



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 クレアホールディングス株式会社
コード番号 1757 URL <http://www.crea-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 高史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 岩崎 智彦

TEL 03-5775-2100

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	298	△22.0	△355	—	△364	—	△342	—
23年3月期	382	△25.7	△450	—	△626	—	△592	—

(注) 包括利益 24年3月期 △342百万円 (△44.1%) 23年3月期 △612百万円 (△64.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△0.21	—	△51.7	△25.9	△119.2
23年3月期	△0.87	—	△126.3	△48.2	△117.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,211	499	40.5	0.30
23年3月期	1,601	842	52.0	0.51

(参考) 自己資本 24年3月期 490百万円 23年3月期 833百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△821	731	△3	679
23年3月期	△176	△525	1,153	773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125	△28.5	△162	—	△162	—	△162	—	△0.10
通期	256	△14.2	△327	—	△327	—	△327	—	△0.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	1,638,465,997 株	23年3月期	1,638,465,997 株
24年3月期	340 株	23年3月期	340 株
24年3月期	1,638,465,657 株	23年3月期	683,343,893 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	0	—	△259	—	△259	—	△320	—
23年3月期	0	—	△344	—	△509	—	△476	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△0.20	—
23年3月期	△0.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,204	772	63.4	0.47
23年3月期	1,608	1,093	67.4	0.66

(参考) 自己資本 24年3月期 763百万円 23年3月期 1,083百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	0	—	△120	—	△120	—	△0.07
通期	0	—	△240	—	△240	—	△0.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 事業等のリスク	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 追加情報	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

●当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の発生により経済活動に大きな影響が及び、以降においても海外では欧州の金融債務問題や中国経済の成長率鈍化、タイの洪水被害、国内では電力供給制限、円高の長期継続など、景気の先行きが極めて不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましても、景気の先行きの不透明感が消費者マインドを低調に推移させる方向に傾向し、少ない受注への他社との競合が続くなど厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢下において、売上高は、298,199千円と前年同期と比べ84,206千円(△22.0%)の減収、営業損失は、355,304千円と前年同期と比べ94,752千円(△21.1%)の縮小、経常損失は、364,528千円と前年同期と比べ262,259千円(△41.8%)の縮小、当期純損失は、342,335千円と前年同期と比べ249,674千円(△42.2%)の縮小となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は249,058千円となり、前連結会計年度と比較して128,913千円(△34.1%)の減収、セグメント損失(営業損失)は37,443千円となり、前連結会計年度と比較して11,030千円(△41.8%)の減益となりました。

尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

・リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は54,110千円となり、前連結会計年度と比較して81,210千円(△60.0%)の減収、セグメント損失(営業損失)は21,038千円となり、前連結会計年度と比較して20,891千円(△49.8%)の縮小となりました。

当該業績に至った主な要因は、前連結会計年度末までに、当セグメントを行う(株)TGAハウジングが大阪営業所、(株)TGAハウジングサービスが主力である名古屋営業所を除く熊本、高松、広島営業所の営業を停止したため、営業人員が6名減少したことによるものであります。

・給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は194,948千円となり、前連結会計年度と比較して47,702千円(△19.7%)の減収、セグメント利益(営業利益)は12,211千円となり、前連結会計年度と比較して3,304千円(△21.3%)の減益となりました。

当該業績に至った主な要因は、大規模工事である更正工事及び設備工事の受注が競合他社との低価格競争により受注出来なかったこと及び公団住宅の洗浄工事の受注が入札方式に変更になったため、入札に参加出来なかったことによるものであります。

・太陽光事業

太陽光事業におきましては、太陽光発電モジュール販売のための事業準備費用及び販売体制の構築費用として当連結会計年度において28,616千円の事業準備費を支出しております。従いまして、セグメント損失(営業損失)が28,616千円となっております。

② 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高は49,052千円となり、前連結会計年度と比較して48,905千円の増収、セグメント損失(営業損失)は37,699千円となり、前連結会計年度と比較して945千円(△2.4%)の縮小となりました。

尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

当社グループは、前連結会計年度末までに、ファシリティマネジメントビジネスを展開すべく、賃貸用投資不動産を580,000千円（建物の消費税14,000千円を含む）で取得し、平成23年12月末までにおいて賃料収入を獲得、売上高の計上を致しましたが、建物の減価償却費、修繕費等維持管理費、固定資産税等を62,524千円を原価に計上したことにより営業損失となっております。

③ 投資事業

当セグメントにおきましては、売上高は2,129千円となり、前連結会計年度と比較して9,031千円（△80.9%）の減収、セグメント利益（営業利益）は4,710千円となり、前連結会計年度と比較して34,093千円（△116.0%）の縮小となりました。

尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

当セグメントにおきましては、法人向けに金銭消費貸借契約締結による利息を売上高として計上しており、原価に貸倒引当金を計上しております。当連結会計年度におきましては、貸倒引当金の戻入が生じたために営業利益を計上しております。

④ 人工島建設事業

当セグメントにおきましては、事業再開または撤退の決断のため、関係各所との調整及びそれに伴う当初の計画からの時間経過に伴う経済情勢の変化を踏まえた事業スキーム、収支計画、技術提携先の見直し等を改めて行って参りましたが、当該事業を取り巻く環境は時間を経過するに伴い再開が厳しくなることが容易に予想され、結果、将来的に採算の確保が見込めないこと、当社及び当社グループの脆弱な財務体質の安定化を図ることが急務であり、最優先課題であることから事業の再開は困難と判断し、事業撤退を決定いたしました。

尚、当セグメントにおきましては、当連結会計年度において新たに支出した事業費用はありませんでした。

<次期の見通し>

今後の経済の見通しは、ユーロ圏景気後退の影響を受けての円高為替相場の長期化懸念、国内においては震災復興からのゆるやかな景気回復は期待出来るものの、その反面において原油価格の高騰、夏場の電力制限予定や度重なる想定以上の自然災害が景気回復の抑制に繋がるリスクも潜在し、消費者購買活動停滞への影響を及ぼす可能性も低くはありません。

このような状況のなか、当社グループにおきましては建設事業を主体とした事業展開を継続して参りますが、当社の置かれている現在の状況を一新する確定的な材料は不足しているため、平成25年3月期の業績につきましては、売上高256,000千円、営業損失327,000千円、経常損失327,000千円、当期純損失327,000千円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

●資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,211,012千円となり、前連結会計年度末と比較して390,216千円の減少（前連結会計年度末比△24.4%）となりました。

（資産）

流動資産は1,149,582千円となり、前連結会計年度末と比較して305,130千円の増加（前連結会計年度末比36.1%）となりました。この主な要因は、営業貸付金が117,600千円の増加、前渡金が242,997千円の増加などによるものであります。

固定資産は61,430千円となり、前連結会計年度末と比較して695,347千円の減少（前連結会計年度末比△91.9%）となりました。この主な要因は、投資用土地が296,366千円の減少、投資用建物が298,542千円の減少などによるものであります。

(負債)

流動負債は305,124千円となり、前連結会計年度末と比較して80,077千円の減少（前連結会計年度末比△20.8%）となりました。この主な要因は、未払金が136,367千円の減少などによるものであります。

固定負債は406,141千円となり、前連結会計年度末と比較して32,699千円の増加（前連結会計年度末比8.8%）となりました。この主な要因は、訴訟損失引当金が39,049千円の増加などによるものであります。

(純資産)

純資産は499,746千円となり、前連結会計年度末と比較して342,839千円の減少（前連結会計年度末比△40.7%）となりました。この主な要因は、利益剰余金が342,335千円の減少などによるものであります。

●キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は679,491千円となり、前連結会計年度末と比較して93,759千円の減少（前連結会計年度末比△12.1%）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果減少した資金は821,179千円（前連結会計年度は176,960千円の減少）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純損失による△323,904千円、固定資産売却損益による△184,709千円、前渡金の増減額による△242,726千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果増加した資金は731,031千円（前連結会計年度は525,891千円の減少）となりました。

この主な要因は、投資不動産の売却による収入718,390千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果減少した資金は3,611千円（前連結会計年度は1,153,787千円の増加）となりました。

この主な要因は、短期借入金の返済による支出△2,351千円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	46.7	30.4	10.4	52.0	40.5
時価ベースの自己資本比率(%)	880.9	155.5	100.7	102.3	270.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりでございますが、当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

●住宅市場の動向について

当社グループの業績は、個人消費動向、金利動向、地価動向、住宅関連の税制等の影響を比較的受けやすい傾向にあります。従って、景気の見通しの悪化や市場金利の上昇及び税制の強化等によって個人消費が冷え込み、需要が減退する可能性があり、これらの環境の変化により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

●法的規制について

当社グループの業績は、建築基準法、製造物責任法、宅地建物取引業法、貸金業法、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律、利息制限法、労働基準法、その他多数の法令による規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や、新たな法的規制が設けられる場合や住宅関連税制の変更内容によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

●クレームの多い業界に属している点について

当社グループが属している住宅リフォーム業界では、一部の業者による悪質な販売手法による消費者トラブルが多発しております。このリフォーム業界に対するイメージの悪化が当社グループの営業活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

●個人情報等の漏洩リスクについて

当社グループは、業務の性格上、顧客の個人情報に触れることが多く、機密保持については当社グループ役職員や外注先企業の社員等に徹底したモラル教育を行うとともに、守秘義務の認識を徹底させ、個人情報等の情報漏洩の防止に努めております。しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、当社グループの信用問題にも発展し、今後の業績に影響を与える可能性があります。

●資材価格の変動リスクについて

当社グループは、原材料の価格が高騰し請負金額、販売金額に反映させる事が困難な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

●為替の変動リスクについて

当社グループは、為替の変動により商品納入価格が高騰し、卸し・販売金額に反映させる事が困難な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

●重要な訴訟について

①当社は、平成21年10月27日に東京地方裁判所民事第8部より訴状及び口頭弁論期日呼出書及び答弁書催告状が送達されました。その内容は、当社を債務者、原告を債権者とする平成19年11月30日付支払延期合意書に基づき、当社が未払金175,000千円及びこれに対する消費税等相当額の委託報酬支払債務を負っていること、当該債務に対し当社連結子会社であるMILLENNIUM INVESTMENT(株)が連帯保証していること、対象となっている債務の支払が現状不履行であることが記述されております。また、これら債務が不履行の場合の担保としてMILLENNIUM INVESTMENT(株)の全株式を担保に差し入れる記述があり、その結果、債務の支払について督促をしているのがMILLENNIUM INVESTMENT(株)の株主が原告であることの確認を請求しているものであります。当社は、当該合意書と証する書面を保有していないこと、また、同合意書に記載された委託業務の成果を確認出来ないこと、また、当社の取締役会議事録に上記子会社の全株式の担保差し入れについての議事および承認の記載がないことから当該債務

の認識をしておりません。当社は今後、本件支払延期合意書が真正に作成された文書ではないことを主張し、当該合意書の作成経緯、作成者、捺印された社印の不真正等から立証してまいります。

尚、今後の状況を勘案し、顕在化する可能性のある債務について330,165千円を引当金として計上しております。

②当社は、平成20年10月29日にて公表しております「当社に対する債権差押及び転付命令の執行停止申立て」につきまして、平成22年4月19日に「民事訴訟の結果に関するお知らせ」に公表しておりますとおり、最高裁判所より上告を受理しない旨の決定通知を受領し、敗訴しておりますが、今般の訴訟の原告は、当該訴訟の原告と同一であります。

その請求の原因は、「当社に対する債権差押及び転付命令の執行停止申立て」に対し、当社が「執行停止命令を得た」こと、「請求異議訴訟を提起した」ことおよびこれが棄却された後「控訴、上告した」ことが、重大な過失による不法行為であるとして、原告が弁護士費用相当額の損害を蒙ったと主張し、その損害賠償を請求しているものであります。本件訴訟につきましては、当社は、原告の請求は理由のないものと思料しており、法廷の場において適切に対応していく所存であります。尚、今後の状況を勘案し、顕在化する可能性のある債務について11,073千円を引当金として計上しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましても355,304千円の営業損失及び342,335千円の当期純損失を計上いたしており、また、営業キャッシュ・フローにつきましてもマイナスの状況が継続しております。

資金調達の面では、継続する営業損失、当期純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは既存事業から展開・派生が見込まれる各分野への進出を模索・検討・着手し、これに並行して、社会的信頼の回復に取り組みながら金融機関からの支援を受けられるよう事業活動を行って参りましたが、当連結会計年度内において成果・結果として表面化するまでには至りませんでした。従いまして、営業損失等のマイナスが継続する限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金は不足し、債務超過に陥る可能性が潜在しています。

事業等のリスクの面では、当社グループは過去の事象を対象とした訴訟について複数の審理が存在しているため、その判決の如何によっては多額の資金が社外へ流出することになり、当社グループの業績及び資金繰りに多大な影響を与える可能性が潜在しています。

当社の株式に関しては、当社が株式会社大阪証券取引所へ過去2回の改善報告書を提出していることから、有価証券上場規程平成21年12月30日改正付則第2項による「この改正規定施行の日から過去5年以内に改正前の上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第23条に規定する改善報告書を1回提出している場合は改正後の第14条の8第1項に規定する公表措置を、改善報告書を2回提出している場合は改正後の同項に規定する公表措置及び改正後の第14条の8第2項に規定する警告措置を講じているものとみなす。」に該当し、株式会社大阪証券取引所から平成19年11月9日に公表措置、平成20年6月9日に警告措置を受けたとみなされています。このみなし規定により、当社が公表措置を受けたとみなされた日から起算して5年以内に「適時開示規則第2章（会社情報の適時開示等）」、または「企業行動規範に関する規則第2章（遵守すべき事項）」の規定に違反して警告措置を受けた場合には、株式会社大阪証券取引所の定める上場廃止基準に抵触し当社の株式が上場廃止になる可能性があります。

り、その場合、当社グループの社会的信頼に著しい影響を与えることとなり、事業活動を継続していくうえで障害を及ぼす可能性が潜在しています。

これら複数の要因・状況により当社グループは、当連結会計年度の末日において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

当社グループの経営陣は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

資金調達の面では、建設事業としての環境ビジネスを推進し、太陽光発電モジュールの販売・設置における営業展開では、まず包括的な代理店となりえる企業へ優先してアプローチを行い、包括代理店から代理店網を広げることで顧客の裾野拡大を図り、利潤追求のために当社グループからの人員は少人数で対応することで営業利益を獲得して参ります。また、リフォーム・メンテナンス事業におきましても、環境ビジネスが営業の幅を得ることになり売上高の獲得に繋がることを期しております。当社グループは、これらの事業活動が成果・結果として表面化していくことが、社会的信頼の回復にも繋がり、金融機関からの支援を受けられる企業体質への変貌を遂げることとなり、資金調達の面での改善をなし得ると判断しております。

当社の株式に関しては、当社グループは、「適時開示規則第2章（会社情報の適時開示等）」、「企業行動規範に関する規則第2章（遵守すべき事項）」及びその他上場企業の遵守すべき事項を実行・継続していくことが改善に繋がると判断しております。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことから現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の全役職員が共有する理念は、「豊かな生活環境造りを推進し、社会に誇れる新しい社歴を築く」ことであり、建設・不動産・住宅衛生設備再生、太陽光発電等の事業を通じ、地球環境や住まいの整備と質的改善を推進し、広く社会に貢献することを目標としております。当社グループといたしましては、住宅関連事業を中心に経営基盤の足元を固め、グローバルな視点で事業を推進することで、環境や人にやさしい確かな技術を広めてまいりたいと考えており、株主からの負託に応える収益性、成長性を兼ね備えた企業集団へと変貌することを経営の方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、早急に子会社の赤字体質を改善し、当社及び当社グループの脆弱な財務体質の安定化を図ることを目標としております。近年赤字決算が継続している状況でありますため、当社の経営指標といたしましては、連結ベースでの当期純利益の黒字確保を当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略といたしましては、すべての子会社を黒字化することで脆弱な財務体質を改善し、海外における事業の展開も視野に入れることでグループ全体の事業の規模の拡大及び事業領域の拡大を目指しております。

建設事業におきましては、リフォーム・メンテナンス事業、給排水管工事業を主軸とし、業務提携等による収益性強化にも注力し、建築物の総合メンテナンスを推進してまいります。

不動産事業におきましては、各案件毎の収益の確実性を慎重に検討した上で、高収益物件の確保、又は短期売買が可能と見込まれる不動産取引を行っていくことで収益の確保をしていくとともに、投資用不動産の管理・運用、売買・仲介し、収益率の向上を図ってまいります。

太陽光発電事業におきましては、太陽光発電システムの販売を開始しておりますが、全量買取制度の価格とその買取保障期間が公的に決定したことを受け、WEBの構築と代理店構築を継続して行い、販路拡大による収益の確保をしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましても355,304千円の営業損失及び342,335千円の当期純損失を計上いたしており、また、営業キャッシュ・フローにつきましてもマイナスの状況が継続しております。

資金調達の面では、継続する営業損失、当期純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは既存事業から展開・派生が見込まれる各分野への進出を模索・検討・着手し、これに並行して、社会的信頼の回復に取り組みながら金融機関からの支援を受けられるよう事業活動を行って参りましたが、当連結会計年度内において成果・結果として表面化するまでには至りませんでした。従いまして、営業損失等のマイナスが継続する限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金は不足し、債務超過に陥る可能性が潜在しています。

事業等のリスクの面では、当社グループは過去の事象を対象とした訴訟について複数の審理が存在しているため、その判決の如何によっては多額の資金が社外へ流出することになり、当社グループの業績及び資金繰りに多大な影響を与える可能性が潜在しています。

当社の株式に関しては、当社が株式会社大阪証券取引所へ過去2回の改善報告書を提出していることから、有価証券上場規程平成21年12月30日改正付則第2項による「この改正規定施行の日から過去5年以内に改正前の上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第23条に規定する改善報告

書を1回提出している場合は改正後の第14条の8第1項に規定する公表措置を、改善報告書を2回提出している場合は改正後の同項に規定する公表措置及び改正後の第14条の8第2項に規定する警告措置を講じているものとみなす。」に該当し、株式会社大阪証券取引所から平成19年11月9日に公表措置、平成20年6月9日に警告措置を受けたとみなされています。このみなし規定により、当社が公表措置を受けたとみなされた日から起算して5年以内に「適時開示規則第2章（会社情報の適時開示等）」、または「企業行動規範に関する規則第2章（遵守すべき事項）」の規定に違反して警告措置を受けた場合には、株式会社大阪証券取引所の定める上場廃止基準に抵触し当社の株式が上場廃止になる可能性があります、その場合、当社グループの社会的信頼に著しい影響を与えることとなり、事業活動を継続していくうえで障害を及ぼす可能性が潜在しています。

これら複数の要因・状況により当社グループは、当連結会計年度の末日において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

当社グループの経営陣は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

資金調達の面では、建設事業としての環境ビジネスを推進し、太陽光発電モジュールの販売・設置における営業展開では、まず包括的な代理店となりえる企業へ優先してアプローチを行い、包括代理店から代理店網を広げることで顧客の裾野拡大を図り、利潤追求のために当社グループからの人員は少人数で対応することで営業利益を獲得して参ります。また、リフォーム・メンテナンス事業におきましても、環境ビジネスが営業の幅を得ることになり売上高の獲得に繋がることを期しております。当社グループは、これらの事業活動が成果・結果として表面化していくことが、社会的信頼の回復にも繋がり、金融機関からの支援を受けられる企業体質への変貌を遂げることとなり、資金調達の面での改善をなし得ると判断しております。

当社の株式に関しては、当社グループは、「適時開示規則第2章（会社情報の適時開示等）」、「企業行動規範に関する規則第2章（遵守すべき事項）」及びその他上場企業の遵守すべき事項を実行・継続していくことが改善に繋がると判断しております。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

● ロシア人口島建設事業撤退に関する事項

当セグメントにおきましては、事業再開または撤退の決断のため、関係各所との調整及びそれに伴う当初の計画からの時間経過に伴う経済情勢の変化を踏まえた事業スキーム、収支計画、技術提携先の見直し等を改めて行って参りましたが、当該事業を取り巻く環境は時間を経過するに伴い再開が厳しくなることが容易に予想され、結果、将来的に採算の確保が見込めないこと、当社及び当社グループの脆弱な財務体質の安定化を図ることが急務であり、最優先課題であることから事業の再開は困難と判断し、事業撤退を決定いたしました。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,251	679,491
受取手形及び売掛金	4,260	13,107
完成工事未収入金	11,190	9,436
未成工事支出金	19,028	—
営業貸付金	2,400	120,000
販売用不動産	0	0
前渡金	—	242,997
その他	35,351	85,018
貸倒引当金	△1,031	△469
流動資産合計	844,451	1,149,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,513	18,846
減価償却累計額	△8,801	△9,657
建物及び構築物（純額）	46,711	9,188
機械及び装置	6,789	6,789
減価償却累計額	△6,789	△6,789
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	20,446	12,604
減価償却累計額	△11,083	△8,751
車両運搬具（純額）	9,362	3,852
工具、器具及び備品	21,790	21,790
減価償却累計額	△18,698	△19,826
工具、器具及び備品（純額）	3,092	1,963
有形固定資産	59,166	15,005
無形固定資産		
ソフトウェア	586	282
その他	11,500	0
無形固定資産	12,086	282
投資その他の資産		
投資有価証券	1	1
長期貸付金	16,107	2,923
破産更生債権等	2,059,508	2,056,944
差入保証金	3,313	3,108
機械及び装置	50,000	—
減価償却累計額	△23,888	—
機械及び装置（純額）	26,111	—
投資用土地	302,379	6,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	298,686	—
減価償却累計額	△143	—
建物 (純額)	298,542	—
船舶	19,047	19,047
その他	6,376	6,237
貸倒引当金	△2,045,864	△2,048,132
投資その他の資産	685,525	46,143
固定資産合計	756,778	61,430
資産合計	1,601,229	1,211,012
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,332	7,617
未払金	295,486	159,119
瑕疵担保損失引当金	—	50,000
未払法人税等	6,142	21,717
1年内返済予定の長期借入金	3,911	1,560
その他	45,328	65,109
流動負債合計	385,201	305,124
固定負債		
長期借入金	4,290	2,730
退職給付引当金	2,872	1,556
完成工事補償引当金	41,999	38,526
訴訟損失引当金	302,189	341,238
その他	22,090	22,090
固定負債合計	373,442	406,141
負債合計	758,643	711,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,967,134	6,967,134
資本剰余金	670,393	670,393
利益剰余金	△6,799,724	△7,142,059
自己株式	△4,742	△4,742
株主資本合計	833,060	490,725
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	—	—
新株予約権	9,525	9,021
純資産合計	842,586	499,746
負債純資産合計	1,601,229	1,211,012

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	382,405	298,199
売上原価	256,714	234,528
売上総利益	125,691	63,670
販売費及び一般管理費	※1 575,747	※1 418,974
営業損失(△)	△450,056	△355,304
営業外収益		
受取利息	3	0
受取賃貸料	3,428	1,097
貸付金利息	5,525	75
雑収入	1,295	1,407
その他	67	20
営業外収益合計	10,321	2,601
営業外費用		
減価償却費	18,819	10,495
コンサルティング費	159,600	—
その他	8,633	1,330
営業外費用合計	187,052	11,825
経常損失(△)	△626,788	△364,528
特別利益		
貸倒引当金戻入額	35	—
固定資産売却益	—	184,709
過年度損益修正益	45,516	—
退職給付引当金戻入額	71	97
新株予約権戻入益	58,613	504
その他	—	5,119
特別利益合計	104,237	190,430
特別損失		
投資有価証券売却損	10,061	—
貸倒引当金繰入額	11,003	4,237
減損損失	—	49,400
完成工事補償引当金繰入額	1,089	—
訴訟関連損失	9,633	—
訴訟損失引当金繰入額	19,746	46,168
瑕疵担保損失引当金繰入額	—	50,000
本社移転費用	8,904	—
その他	1,864	—
特別損失合計	62,303	149,806
税金等調整前当期純損失(△)	△584,854	△323,904
法人税、住民税及び事業税	4,010	18,430
過年度法人税等	3,145	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税等合計	7,155	18,430
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△592,009	△342,335
当期純損失 (△)	△592,009	△342,335

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△592, 009	△342, 335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20, 122	—
その他の包括利益合計	△20, 122	—
包括利益	△612, 132	△342, 335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△612, 132	△342, 335
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,296,740	6,967,134
当期変動額		
新株の発行	670,393	—
当期変動額合計	670,393	—
当期末残高	6,967,134	6,967,134
資本剰余金		
当期首残高	791,366	670,393
当期変動額		
新株の発行	670,393	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	△791,366	—
当期変動額合計	△120,973	—
当期末残高	670,393	670,393
利益剰余金		
当期首残高	△6,999,080	△6,799,724
当期変動額		
当期純損失(△)	△592,009	△342,335
資本剰余金から利益剰余金への振替	791,366	—
連結の除外による減少	—	—
当期変動額合計	199,356	△342,335
当期末残高	△6,799,724	△7,142,059
自己株式		
当期首残高	△4,742	△4,742
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△4,742	△4,742
株主資本合計		
当期首残高	84,284	833,060
当期変動額		
新株の発行	1,340,786	—
当期純損失(△)	△592,009	△342,335
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
自己株式の取得	—	—
連結の除外による増加(減少は△)	—	—
当期変動額合計	748,776	△342,335
当期末残高	833,060	490,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,122	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,122	—
当期変動額合計	△20,122	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,122	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,122	—
当期変動額合計	△20,122	—
当期末残高	—	—
新株予約権		
当期首残高	78,925	9,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,400	△504
当期変動額合計	△69,400	△504
当期末残高	9,525	9,021
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
連結の除外による減少	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	183,332	842,586
当期変動額		
新株の発行	1,340,786	—
当期純損失（△）	△592,009	△342,335
自己株式の取得	—	—
連結の除外による減少	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89,522	△504
当期変動額合計	659,253	△342,839
当期末残高	842,586	499,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△584,854	△323,904
減価償却費	37,227	33,091
減損損失	—	49,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,975	1,705
受取利息及び受取配当金	△5,586	△77
支払利息	415	201
売上債権の増減額 (△は増加)	14,876	△8,640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,898	9,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,274	△26,714
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	679	△1,316
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	19,746	39,049
瑕疵担保損失引当金の増減額 (△は減少)	—	50,000
新株予約権戻入益	△58,613	△504
固定資産売却損益 (△は益)	—	△184,709
固定資産除却損	80	—
株式交付費	6,146	—
コンサルティング費	159,600	—
訴訟関連損失	9,633	—
未収入金の増減額 (△は増加)	24,218	30
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△242,726
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△15,163	15,864
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△30,225	105
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	85,261	△135,587
仮受金の増減額 (△は減少)	26,480	3,423
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	35,668	2,564
貸付けによる支出	△207,500	△120,000
貸付金の回収による収入	360,013	2,684
過年度損益修正益	△45,516	—
その他	△3,666	21,671
小計	△166,478	△815,316
利息及び配当金の受取額	5,502	77
利息の支払額	△413	△202
法人税等の支払額	△12,425	△5,738
過年度法人税等	△3,145	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△176,960	△821,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△631,404	△563
投資有価証券の売却による収入	105,427	—
投資有価証券の取得による支出	△1	—
差入保証金の差入による支出	△1,041	△590
差入保証金の回収による収入	1,128	796
投資不動産の売却による収入	—	718,390
その他	—	12,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△525,891	731,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△2,351
長期借入金の返済による支出	△10,466	△1,560
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,164,253	—
その他	—	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,153,787	△3,611
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	450,935	△93,759
現金及び現金同等物の期首残高	322,315	773,251
現金及び現金同等物の期末残高	※1 773,251	※1 679,491

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましても355,304千円の営業損失及び342,335千円の当期純損失を計上いたしており、また、営業キャッシュ・フローにつきましてもマイナスの状況が継続しております。

資金調達の面では、継続する営業損失、当期純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは既存事業から展開・派生が見込まれる各分野への進出を模索・検討・着手し、これに並行して、社会的信頼の回復に取り組みながら金融機関からの支援を受けられるよう事業活動を行って参りましたが、当連結会計年度内において成果・結果として表面化するまでには至りませんでした。従いまして、営業損失等のマイナスが継続する限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金は不足し、債務超過に陥る可能性が潜在しています。

事業等のリスクの面では、当社グループは過去の事象を対象とした訴訟について複数の審理が存在しているため、その判決の如何によっては多額の資金が社外へ流出することになり、当社グループの業績及び資金繰りに多大な影響を与える可能性が潜在しています。

当社の株式に関しては、当社が株式会社大阪証券取引所へ過去2回の改善報告書を提出していることから、有価証券上場規程平成21年12月30日改正付則第2項による「この改正規定施行の日から過去5年以内に改正前の上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第23条に規定する改善報告書を1回提出している場合は改正後の第14条の8第1項に規定する公表措置を、改善報告書を2回提出している場合は改正後の同項に規定する公表措置及び改正後の第14条の8第2項に規定する警告措置を講じているものとみなす。」に該当し、株式会社大阪証券取引所から平成19年11月9日に公表措置、平成20年6月9日に警告措置を受けたとみなされています。このみなし規定により、当社が公表措置を受けたとみなされた日から起算して5年以内に「適時開示規則第2章（会社情報の適時開示等）」、または「企業行動規範に関する規則第2章（遵守すべき事項）」の規定に違反して警告措置を受けた場合には、株式会社大阪証券取引所の定める上場廃止基準に抵触し当社の株式が上場廃止になる可能性があり、その場合、当社グループの社会的信頼に著しい影響を与えることとなり、事業活動を継続していくうえで障害を及ぼす可能性が潜在しています。

これら複数の要因・状況により当社グループは、当連結会計年度の末日において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

当社グループの経営陣は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

資金調達の面では、建設事業としての環境ビジネスを推進し、太陽光発電モジュールの販売・設置における営業展開では、まず包括的な代理店となりえる企業へ優先してアプローチを行い、包括代理店から代理店網を広げることで顧客の裾野拡大を図り、利潤追求のために当社グループからの人員は少人数で対応することで営業利益を獲得して参ります。また、リフォーム・メンテナンス事業におきましても、環境ビジネスが営業の幅を得ることになり売上高の獲得に繋がることを期しております。当社グループは、これらの事業活動が成果・結果として表面化していくことが、社会的信頼の回復にも繋がり、金融機関からの支援を受けられる企業体質への変貌を遂げることとなり、資金調達の面での改善をなし得ると判断しております。

当社の株式に関しては、当社グループは、「適時開示規則第2章（会社情報の適時開示等）」、「企業行動規範に関する規則第2章（遵守すべき事項）」及びその他上場企業の遵守すべき事項を実行・継

続していくことが改善に繋がると判断しております。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことから現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 追加情報

（会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうちに分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業セグメントは、建設工事の事業形態を基礎とした「建設事業」、不動産取引の事業形態を基礎とした「不動産事業」、投資活動の事業形態を基礎とした「投資事業」、ロシア連邦ソチ市において人工島建設を行うための「人工島建設事業」(※1)から構成され、当該4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	建設事業	不動産事業	投資事業	人工島建設事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	371,109	147	11,148	—	382,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,863	—	12	—	6,876
計	377,972	147	11,161	—	389,281
セグメント損失(△)	△26,413	△38,644	△29,382	△6,799	△101,239
セグメント資産	54,664	686,996	59,479	—	801,141
セグメント負債	1,333,737	640,714	3,861,155	3,463	5,839,070
その他の項目					
減価償却費	84	2,767	1,178	—	4,030
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	—	566,000	—	—	566,000

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	建設事業	不動産事業	投資事業	人工島建設事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	247,045	49,052	2,100	—	298,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,012	—	28	—	2,041
計	249,058	49,052	2,129	—	300,240
セグメント利益又は損失(△)	△37,443	△37,699	4,710	—	△70,432
セグメント資産	941,638	161,265	130,960	—	1,233,864
セグメント負債	1,596,666	102,204	3,861,328	—	5,560,199
その他の項目					
減価償却費	42	11,651	—	—	11,693
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	389,281	300,240
セグメント間取引消去	△6,876	△2,041
連結財務諸表の売上高	382,405	298,199

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△101,239	△70,432
セグメント間取引消去	16,158	△2,041
全社費用(注)	△364,975	△282,830
連結財務諸表の営業損失(△)	△450,056	△355,304

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	801,141	1,233,864
セグメント間消去	△8,789	△300,275
全社資産(注)	808,877	277,423
連結財務諸表の資産合計	1,601,229	1,211,012

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,839,070	5,560,199
セグメント間消去	△5,615,982	△5,292,046
全社負債(注)	535,555	443,112
連結財務諸表の負債合計	758,643	711,265

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,030	11,693	33,197	21,397	37,227	33,091
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	566,000	—	65,404	563	631,404	563

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	0円51銭	0円30銭
1株当たり当期純損失金額	0円87銭	0円21銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(千円)	592,009	342,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	592,009	342,335
普通株式の期中平均株式数(株)	683,343,893	1,638,465,657
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	842,586	499,746
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,525	9,021
(うち新株予約権)	(9,525)	(9,021)
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	833,060	490,725
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,638,465,657	1,638,465,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。